「公共」を住民の手に取り戻すため いまこそ みんなで考えよう

公共を国民・住民の手に取り戻す大阪シンポジウム2025

大阪公務共闘は6月8日、「公共を国民・住民の手に取り戻すシンポジウム2025」を大阪グリーン会館ホールで開催。主催者あいさつに続き、「阪神・淡路大震災から30年、能登半島から考える公共の役割」と題して、岡田知弘さんの記念講演。シンポジウムでは、北川副議長（大教組委員長）をコーディネーターに、国土交通省労組と大阪建設労働組合の特別報告、大阪自治労連、大教組、福祉保育労、全農林から現場実態を報告しました。

これを受けて、大阪労連の福岡議長は、「阪神・淡路大震災から何も変わっていない。政治を変えよう」と発言しました。

シンポジウムには、公務・公共職場で働く労働者をはじめ、大阪労連の仲間や住民の皆さんなど、全体で約50人が参加しました。

主催者あいさつ

大阪公務共闘議長
坂田　俊之さん
（大阪自治労連委員長）

大きく後退した大阪の「公共」職場と地域で大災害の備えを

阪神・淡路大震災から30年を迎えて、その後も東日本大震災や熊本地震など大災害を経験した。

昨年1月の能登半島地震でも、被災地での断水が復旧せず、被災者の避難所生活があまりにも貧弱で、住民のくらしと権利が脅かされ、「公共」の脆弱さが浮き彫りになった。大阪で大災害が起これば、さらに深刻な状況になるだろう。

大阪府内で正規の自治体職員数は30年前と比較して約半分に減っており、水道の広域化が進んで4割超の自治体が自ら水道事業を実施せず、保健所数が3分の1も減っている実態など、「公共」が大きく後退している。

「公共」現場でのリアルな報告から問題点を明らかにし、いろんな大災害に備えて職場と地域から大いに奮闘しよう。

記念講演

岡田　知弘さん
（京都橘大学学長
京都大学名誉教授）

阪神・淡路大震災から30年 能登半島から考える「公共」の役割と「人間の復興」

1995年の阪神・淡路大震災から調査研究を始めて以降、新潟県中越・東日本・熊本・北海道胆振東部など大きな地震が続いており、能登半島地震による被災地の惨状、劣悪な避難所の状況をみても、「公共」の力で住民の生存危機に十分な対応ができていない。

その一方で、被災地ではない大都市圏で上下水道管など、生活インフラの老朽化が著しく困難な状況を抱えている。石破政権は「国土強靭化」「防災庁」での対策を打ち出すが、40年におよぶ鉄道・郵便・電話・通信の民営化の推進で持続可能な地域社会が失われた。さらに、平成の大合併と公共サービスの産業化によって、自治体機能の崩壊に近づいている。

大災害時代から南海トラフ地震も予想されるが、生存権を守り持続可能な地域社会をどう進めるのか重要な問題。しかも、憲法と地方自治が戦後最大の危機を迎えている。人間の生存権と基本的人権を第一に「人間の復興」が被災地に必要であり、憲法の視点から公衆衛生、社会保障・福祉機能の強化で基本的人権と幸福追求権、財産権、地方自治権の強化が何よりも重要な課題だ。

国土交通省労組の日朝（ひあさ）さんは「インフラ老朽化と能登被災地派遣の経験」、大阪建設労働組合の谷内さんは「大災害の仮設住宅の状況」について、それぞれ報告

大阪自治労連の現場からの報告

公営企業評議会

水道老朽管の更新計画 災害時対応などに不安

植本　眞司さん
（堺市上下水道局）

大阪府内の水道管は老朽管が多く、新しい水道管に更新したいが長い年月と予算の確保が必要。緊急性に応じて復旧や補強すべき水道管を優先して補強工事をしている。水道業者の廃業など地元の施工業者が少ない状況もある。

医療部会

災害医療に人も予算も不足 保健所機能強化も緊急課題

常玄（じょうげん）　大輔さん
（りんくう総合医療センター）

災害医療で中心的な役割を果たすDMATという医療チームがある。しかし、派遣されても残っても、人手不足で負担が大きい。災害時の対応でも、すぐに使える予算が足りないという深刻な事態。大阪府内の災害拠点病院でも備蓄品の準備費用は病院負担となり、重大な問題を抱えている。もう一つ重要なことは、避難時の医療体制や災害時の情報拠点である保健所の機能強化こそ緊急課題だ。

参加者アンケートでも共感ひろがる

「公共の脆弱さをあらためて感じて、職場や地域で考えるべき課題。余裕のない人員体制が大問題」「近く来る南海トラフ地震時、私たちが『人間復興』を成し遂げるために何が必要か知りたい」「市町村の発言を奪おうとする動きに戦前の国家統制の怖さを感じる。住民の手に公共を取り戻す必要がある」など、参加者から意見や共感の声が寄せられています。

「人間の復興」をめざし 住民のいのちを守りくらしを再生する自治体づくりを

今月のキーワード

阪神・淡路大震災

1995年１月17日午前５時46分、淡路島北部を震源地に大地震が発生し、国内で史上初の震度７を記録。死者・行方不明者が6400人を超え、全半壊の被害住宅が約63万棟にのぼり、政府は「阪神・淡路大震災」と呼称を決定。大阪自治労連は震災翌日から「兵庫県南部地震対策本部」を設置し、全国からの救援物資の受け入れやボランティア派遣などの支援活動を呼びかけ、各単組とも協力して中心的役割を果たしました。

今月のキーワード

DMAT（ディーマット）

DMAT（災害派遣医療チーム）は、大地震や航空機事故など災害時に被災地に迅速に駆けつけ、救急治療を行う専門的な訓練を受けた医療チーム。阪神・淡路大震災で多くの傷病者が発生し、被災した病院のライフラインが途絶え、医療従事者不足で十分な治療が受けられず「避けられた災害死」が問題になりました。大阪府では2006年度から大阪DMATを養成して、防災訓練にも積極的に参加しています。